

# 推進施策

平成27年度～平成31年度

## 実施計画

事業名	実施計画	担当課・班
1 組織体制	ア 新規職員の採用 イ 高い専門性、ノウハウを有したOB職員の活用 (ア) 総務部に公社の根拠法、規程、要綱に係わる専門員、事務担当経験者の配置 (イ) 業務部に難航事案、用地補償業務の研修、指導に係わる用地補償専門員の配置 ウ 臨機応変な組織の見直し エ 年度途中の職員の配置替え オ 住宅供給公社との人事交流 カ 補償業務(工法認定、成果品の検証)のアウトソーシング(補償コンサルタントへの用地補償技術補助業務委託) キ 給与事務のアウトソーシング ク 平成30年度豊崎タウン販売事業完了に向けた分譲課の組織体制の見直し ケ 危機管理対策	総務課 総務課 総務課 総務課 総務課 総務課 総務課 総務課
2 公有地取得事業	ア 都市モノレールの延長に伴う駅周辺の開発事業への参画について調査・研究 イ 中南部基地返還跡地整備事業への参画について調査・研究 ウ 国、地方公共団体等の業務受託について調査・研究 エ 鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入に向けた事業への参画について調査・研究	企画班 企画班 企画班 企画班
3 土地造成事業	ア 戸建住宅用地、臨空港産業用地の分譲促進 イ 広告宣伝事業の強化とマス媒体の積極的活用 ウ 集客力のあるスペースに住宅関連情報等の定期的展示 エ 新規事業の可能性について調査・研究	分譲課 分譲課 分譲課 企画班
4 あっせん等事業	ア 用地取得事業の短期計画の策定 (ア) 事業の進行管理強化 (イ) 12月末の執行率70%以上の確保 (ウ) 最終的な執行率90%以上の確保 イ 事業受託前に必要な条件整備への取組 ウ 土地開発公社活用調整会議による計画的な事業配分と効率的な用地取得 エ 国、地方公共団体等からの業務受託	用地第1課2課共通 用地第1課2課共通 企画班 企画班

## 実施計画

事業名	実施計画	担当課・班
5 附帯等事業	ア 豊見城市地先開発事業の未売却用地の有効活用(土地の賃貸、駐車場)	分譲課
6 経費節減	ア 事務所維持管理に係る経費の節減 イ 臨時職員、嘱託職員の適正配置	総務課 総務課
7 意識改革・人材育成	ア スキルアップの為の各種研修会への派遣、資格取得の支援 イ スキルアップの為の関係機関への派遣 ウ 職場内研修の充実 (ア) 研修担当専門員としてOB職員の活用、講師養成 (イ) 県の予算制度、行政手続き (ウ) 定款、業務方法書、諸規程及び要綱等 (エ) 損失補償基準、土地評価、物件補償業務、登記事務、権利関係の処理、租税等 (オ) 難航事案対策及び土地収用法への移行時期、関係地権者への対応 (カ) 発表や討論の場の設置 (キ) 情報の共有化による公社の現状、展望の共通認識 エ 経営感覚養成のための経営管理研修(特に中堅職員に対する財務関係研修会等) オ 補償問題研究会の設置と発表会 カ メンタルヘルスケア対策	総務課 総務課 総務課           総務課 用地第1課2課共通 総務課
8 情報公開	ア ホームページ内容の充実、アクセス状況の把握	総務課
9 その他	ア 管理文書のデータベースの構築 イ タブレット端末の導入	企画班 総務課

1. 組織体制

事業名	推進施策	内 容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
組織体制	ア.新規職員の採用	行政の補完機関の役割を継続して果たしていくためには、職員を継続して採用し、用地取得に関する高い専門的知識、経験に基づくノウハウを効率的に継承していく必要がある。そのため毎年度新規職員の採用について県と協議していく。	→					
	① (総務課)		新規職員採用について県と協議	新規職員採用について県と協議	新規職員採用について県と協議	新規職員採用について県と協議	新規職員採用について県と協議	
	目 標		—	—	—	—	—	
	イ.高い専門性、ノウハウを有したOB職員の活用	高い専門性やノウハウを有した経験豊富なOB職員を活用することにより、高い執行率を維持しノウハウの継承を図っていく。	→					
	② (総務課)		公社の業務について、高い専門性とノウハウを有しているOB職員を活用	公社の業務について、高い専門性とノウハウを有しているOB職員を活用	公社の業務について、高い専門性とノウハウを有しているOB職員を活用	公社の業務について、高い専門性とノウハウを有しているOB職員を活用	公社の業務について、高い専門性とノウハウを有しているOB職員を活用	
	目 標		—	—	—	—	—	
	ウ.臨機応変な組織の見直し	受託事業の執行に責任を持って取り組む必要があることから、執行体制を柔軟にし、臨機応変に対応していく。	→					
	③ (総務課)		必要に応じて組織の見直しを行う	必要に応じて組織の見直しを行う	必要に応じて組織の見直しを行う	必要に応じて組織の見直しを行う	必要に応じて組織の見直しを行う	
	目 標		—	—	—	—	—	
	エ.年度途中の職員の配置替え	受託した事業は、各課に割り当てられ、各担当者によって執行していくが、執行が厳しい事業については、これまでと同様に、臨機応変に応援態勢で対応し、年度途中での職員の配置替えについても、必要に応じて検討する。	→					
④ (総務課)		必要に応じて職員の配置替えを行う	必要に応じて職員の配置替えを行う	必要に応じて職員の配置替えを行う	必要に応じて職員の配置替えを行う	必要に応じて職員の配置替えを行う		
目 標		—	—	—	—	—		
オ.住宅供給公社との人事交流	両公社の人材の活用により、効率的な組織運営を図っていくため、必要に応じて人事交流を進めていく。	→						
⑤ (総務課)		人事交流を積極的に進める	人事交流を積極的に進める	必要に応じて人事交流を進める	必要に応じて人事交流を進める	必要に応じて人事交流を進める		
目 標		—	—	—	—	—		

1. 組織体制

事業名	推進施策	内 容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
組織体制	カ.補償業務のアウトソーシング	用地補償業務を効率的かつ迅速に行うためには、補償内容の調査、検証、説明等において専門的技術を有する機関と連携していく必要があることから、補償コンサルタントとの技術支援業務を継続して行う。	→					
	⑥ (総務課)		補償業務の補助業務として、用地補償技術支援業務を活用	補償業務の補助業務として、用地補償技術支援業務を活用	補償業務の補助業務として、用地補償技術支援業務を活用	補償業務の補助業務として、用地補償技術支援業務を活用	補償業務の補助業務として、用地補償技術支援業務を活用	
	目 標		-	-	-	-	-	
	キ.給与事務のアウトソーシング	職員数が限られる中、事務の効率化を図るため、給与事務を外部に委託する。また、そのための条件整備を行う。	→					
	⑦ (総務課)		条件整備・実施	実施	実施	実施	実施	
	目 標		-	-	-	-	-	
	ク.平成30年度豊崎タウン販売事業完了に向けた分譲課の組織体制の見直し	豊崎タウンの販売事業は、平成30年度の完了を計画している。各年度の計画に見合った販売体制を構築する。また、平成31年度以降の購入者に対するフォロー業務を維持しつつ、別の業務へ人員を配置・活用できる組織体制を検討する。	→					
	⑧ (総務課)		実施	実施	実施	実施	実施	
	目 標		-	-	-	-	-	
	ケ.危機管理対策	危機を未然に防止するため、想定される対策を講じる。 ①業務上のトラブル(暴力団、陳情、団体・個人による抗議等) ②業務に係るマスコミ対策(業務上の取材、新聞投書等) ③事故(出張中の事故、事務所の火災、震災等) ④伝染病(新型インフルエンザ等)	→					
⑨ (総務課)		想定される危機管理対策を講じる ・報告、連絡態勢の確立 ・教育の徹底、実戦的訓練	想定される危機管理対策を講じる ・教育の徹底、実戦的訓練	想定される危機管理対策を講じる ・教育の徹底、実戦的訓練	想定される危機管理対策を講じる ・教育の徹底、実戦的訓練	想定される危機管理対策を講じる ・教育の徹底、実戦的訓練		
目 標		-	-	-	-	-		

## 2. 公有地取得事業

事業名	推進施策	内 容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
公有地取得事業	ア. 都市モノレールの延長に伴う駅周辺の開発事業への参画について調査・研究	都市モノレール延長に伴う駅周辺の開発事業への参画に向けて情報収集・調査・研究を行う。	→					
	⑩ (企画班)		情報収集・調査・研究	情報収集・調査・研究	情報収集・調査・研究	情報収集・調査・研究	情報収集・調査・研究	
	目 標		—	—	—	—	—	
	イ. 中南部基地返還跡地整備事業への参画について調査・研究	西普天間基地を始め中南部基地整備事業への参画に向けて調査・研究・協議を行い実施する。	→					
	⑪ (企画班)		西普天間住宅地区用地取得事業の起業者との協議、受託	西普天間住宅地区用地取得事業の起業者との協議、受託・実施	西普天間住宅地区用地取得事業の実施 再取得	新事業の調査 再取得	新事業の調査 再取得	
	目 標		—	—	—	—	—	
	ウ. 国、地方公共団体等の業務受託について調査・研究	国・地方公共団体等における事業計画の情報収集を行い、参画可能な計画があれば、受託に向けて協議を行う。	→					
	⑫ (企画班)		小祿道路事業の起業者・金融機関との協議	小祿道路事業の受託・実施	小祿道路事業再取得 新事業の情報収集	小祿道路事業再取得 新事業の情報収集	小祿道路事業再取得 新事業の情報収集	
	目 標		—	—	—	—	—	
	エ. 鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入に向けた事業への参画について調査・研究	鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入に向けた事業への参画について調査・研究を行う。	→					
	⑬ (企画班)		調査・研究	調査・研究	調査・研究	調査・研究	調査・研究	
	目 標		—	—	—	—	—	

### 3. 土地造成事業

事業名	推進施策	内 容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
土地造成事業	ア.戸建住宅用地、臨空港産業用地の分譲促進	平成30年度事業完了に向け各年度売却目標を設定する。	→					
	⑭ (分譲課)		進行管理	進行管理	進行管理	進行管理		
	目 標	戸建住宅用地	30画地	30画地	25画地	12画地		
	イ.広告宣伝事業の強化とマス媒体の積極的活用	平成26年度現在行われている、新聞等のマス媒体を活用した広告、バス・モノレール車体ラッピング広告等を行い、販売の促進を図る。	→					
	⑮ (分譲課)		実施	実施	実施	実施		
	目 標		—	—	—	—	—	
	ウ.集客力のあるスペースに住宅関連情報等の定期的展示	集客力のあるスペースに豊崎の魅力をPRするパネル等を展示し、積極的な広告事業を行う。	→					
	⑯ (分譲課)		実施	実施	実施	実施		
	目 標		—	—	—	—	—	
	エ.新規事業の可能性について調査・研究	埋立造成地や区画整理事業、基地返還跡地整備(公拡法第17条第2項事業)などによる宅地・商業用地等の供給に係る事業について調査・研究を継続して行う。	→					
⑰ (企画班)		調査・研究	調査・研究	調査・研究	調査・研究	調査・研究		
目 標		—	—	—	—	—		

4. あっせん等事業

事業名	推進施策	内 容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
あっせん等事業	ア.用地取得事業の短期計画の策定	毎事業年度において、執行管理工程計画表(四半期毎の執行計画表)を作成し、最終執行で90%以上の事業執行に努める。担当課においては、執行管理工程計画に基づいた各事業の設定目標に対して、進行管理を強化することにより事業の完全執行に繋げる。 適時、執行に向けての課題・問題点を掌握することにより、対処方法等、迅速に対応するなど効率的な進行管理に努める。	→					
	⑱ (業務部)		目標執行率の達成 進行管理の強化	目標執行率の達成 進行管理の強化	目標執行率の達成 進行管理の強化	目標執行率の達成 進行管理の強化	目標執行率の達成 進行管理の強化	
	目 標	12月末時点	70%以上	70%以上	70%以上	70%以上	70%以上	
		最終	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	
	イ.事業受託前に必要な条件整備の取り組み	用地交渉に着手できる条件が整っていることが高い執行率に結びつくことから、事業受託前に下記条件の整備状況をチェックリストを用いて把握し、執行見通しを立て受託について協議する。 ①法線の決定。 ②潰地・物件図面及び調書の完備。 ③事業及び用地補償説明会の開催時期。 ④地積測量図、境界立会証明書の完備。 ⑤沿道協議の有無。	→					
	⑲ (業務部)		事業受託について、業務部で行う受託条件チェックを基に、総務部と業務部で協議する。	事業受託について、業務部で行う受託条件チェックを基に、総務部と業務部で協議する。	事業受託について、業務部で行う受託条件チェックを基に、総務部と業務部で協議する。	事業受託について、業務部で行う受託条件チェックを基に、総務部と業務部で協議する。	事業受託について、業務部で行う受託条件チェックを基に、総務部と業務部で協議する。	
	目 標		-	-	-	-	-	
	ウ.土地開発公社活用調整会議による計画的な事業配分	県用地課が主催する土地開発公社活用調整会議における、公社への委託基準に基づき、毎年度約100億円の事業量を確保に努める。	→					
	⑳ (企画班)		事業量確保に向けて情報収集	事業量確保に向けて情報収集	事業量確保に向けて情報収集	事業量確保に向けて情報収集	事業量確保に向けて情報収集	
	目 標		100億円	100億円	100億円	100億円	100億円	
エ.国、地方公共団体等からの業務受託	国、地方公共団体等の事業計画などを調査し、業務受託の可能性のある事業については、受託に向けた協議を行う。	→						
㉑ (企画班)		事業計画調査	事業計画調査	事業計画調査	事業計画調査	事業計画調査		
目 標		-	-	-	-	-		



## 5. 附帯事業

事業名	推進施策	内 容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
附帯事業	ア.豊見城市地先開発事業の未売却用地の有効活用(土地の賃貸、駐車場)	売却時期が未確定の土地を有効的に活用する。 ・臨空港産業用地	活用	活用	活用	活用	
	② (分譲課) 目 標		—	—	—	—	—

## 6. 経費節減

事業名	推進施策	内 容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
経費節減	ア.事務所維持管理に係る経費の節減	警備・清掃・水道光熱費等について無駄がないかチェックし、経費節減に努める。 また、個々職員のコスト意識を喚起する。	実施	実施	実施	実施	実施
	③ (総務課) 目 標		—	—	—	—	—
経費節減	イ.臨時職員、嘱託職員の適性配置	臨時職員、嘱託職員は、業務量に見合った適正な配置に努めており、今後も適正な配置に努める。	適正な配置に努める	適正な配置に努める	適正な配置に努める	適正な配置に努める	適正な配置に努める
	④ (総務課) 目 標		—	—	—	—	—

7. 意識改革・人材育成

事業名	推進施策	内 容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
意識改革・人材育成	ア.スキルアップの為の各種研修会への派遣、資格取得の支援	毎年度、用地対策連絡協議会及び他団体が主催する用地取得業務に関する研修に参加し、専門知識の習得に努めている。今後は、職員の資質向上のための各種研修も拡充させる。 また、職員の資格取得は、会社の総合力を高めることにも繋がることから、会社としても職員の資格取得について支援方法を検討する。	→						
	②⑤ (総務課)		各種研修の拡充 資格取得の支援方法を検討	各種研修の拡充 資格取得の支援方法を検討	各種研修の拡充 資格取得の支援の実施	各種研修の拡充 資格取得の支援の実施	各種研修の拡充 資格取得の支援の実施		
	目 標		-	-	-	-	-		
	イ.スキルアップの為の関係機関への派遣	職員の多角的視野獲得を目的とし、公共団体等の業務上関連のある機関へ職員を派遣することについて情報収集・研究を行う。	→						
	②⑥ (総務課)		情報収集・研究	情報収集・研究	実施	実施	実施		
	目 標		-	-	-	-	-		
	ウ.職場内研修の充実	職員が能力を発揮し適切に業務を遂行出来るように、スキルアップ及び動機付けが必要となる。そこで社内研修、派遣研修等を計画的に実施し、資格取得の支援を行う。また、新人職員に対しては、ベテラン職員の業務スキルを継承するために、職場教育を充実させる。	→						
	②⑦ (総務課)		毎年度実施する	毎年度実施する	毎年度実施する	毎年度実施する	毎年度実施する		
	目 標		-	-	-	-	-		
	エ.経営感覚養成のための経営管理研修(特に中堅職員に対する財務関係研修会等)	業務部門では用地取得業務に関する研修に積極的に参加し、専門的な知識の習得に努めてきた。経営部門に関する研修等は総務部門で積極的に参加しており、今後、経営感覚養成等の研修も含めて各部門における研修を充実させる。	→						
②⑧ (総務課)		実施	実施	実施	実施	実施			
目 標		-	-	-	-	-			
オ. 補償問題研修会の設置と発表会	補償の各専門部会を設けて、調査研究した成果を、定期的に発表する場を設ける事により職員の意識改革に繋げる。	→							
②⑨ (業務部)		実施	実施	実施	実施	実施			
目 標		-	-	-	-	-			

## 7. 意識改革・人材育成

事業名	推進施策	内 容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
意識改革・人材育成	カ.メンタルヘルスケア対策	用地取得業務は、財産権を取り扱うことから職員の精神的な負担が大きく日常業務の中でメンタルヘルスケアへの取り組みが重要である。産業医による対策も講じてはいるが、更に推進していくためには、職員と身近に接する管理監督者の意識改革が必要であり、衛生委員会を設置し、活動していく。	実施計画を策定・実施	実施	実施	実施	実施
	⑩ (総務課) 目 標		—	—	—	—	—

## 8. 情報公開

事業名	推進施策	内 容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
情報公開	ア.ホームページ内容の充実、アクセス状況の把握	現在開示しているホームページの掲載内容を検証し、内容の充実を図るとともに、会社の業務内容について積極的にインターネット上で発信する。また、アクセスカウンターによりアクセス状況の把握に努める。	掲載内容の検証 掲載情報の充実 アクセス状況の把握	掲載内容の検証 掲載情報の充実 アクセス状況の把握	掲載内容の検証 掲載情報の充実 アクセス状況の把握	掲載内容の検証 掲載情報の充実 アクセス状況の把握	掲載内容の検証 掲載情報の充実 アクセス状況の把握
	⑪ (総務課) 目 標		—	—	—	—	—

## 9. その他

事業名	推進施策	内 容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
その他	ア.管理文書のデータベースの構築	永年保存文書・人事資料・理事会資料等の重要資料をデータベース化し、業務の効率化・共有化を図る。	ワーキングチームの立ち上げ 業務委託の検討 データベース共有化等検討	資料整理 業務委託	運用	運用	運用
	⑫ (企画班) 目 標		—	—	—	—	—
その他	イ.タブレット端末の導入	タブレット端末を各職員に配備することにより、情報共有の迅速化、印刷等雑務の簡略化、及び用地交渉業務における地権者の理解促進補助に役立てられないか調査研究を行う。	ワーキングチームの立ち上げ 活用方法等検討	要綱作成 環境整備	実施	実施	実施
	⑬ (総務課) 目 標		—	—	—	—	—